



# 2020（令和2）年 工業統計調査結果速報

## 工業統計調査

皆様のご回答をお願いします。  
ぜひインターネットでご回答ください。

調査期日 **令和2年 2020年 6月1日** 政府統計  
総務省・経済産業省・都道府県・市区町村

<https://www.meti.go.jp>

工業統計 検索

(2020年調査ポスター)

本速報は、2020(令和2)年6月1日現在で実施した工業統計調査（総務省・経済産業省所管  
基幹統計調査）について、本県が独自に集計したものです。

### 令和3年3月

## 和歌山県企画部企画政策局調査統計課

# 目 次

利用上の注意	1
調査結果の概要（従業者 4 人以上の事業所）	3
1 事業所数	5
2 従業者数	9
3 製造品出荷額等	13
4 付加価値額	17

# 利 用 上 の 注 意

## 1 本速報値について

本速報は、**2020（令和2）年6月1日現在**で実施した工業統計調査（総務省・経済産業省所管基幹統計調査）の調査結果のうち、主要項目について本県が独自に集計したものです。国の公表内容とは一部相違するところがあります。

## 2 調査の対象

日本標準産業分類に掲げてある大分類E－製造業に属する事業所（国に属する事業所及び製造加工を行っていない本社等を除く）です。

## 3 調査期日について

事業所数、従業者数については2020（令和2）年6月1日現在、製造品出荷額等、付加価値額については2019（平成31）年1月～（令和元年）12月の実績により調査しています。

## 4 事業所の産業格付けの方法

製造品が単品のみの事業所については、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定します。  
製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上2桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので2桁番号を決定します。次に、その決定された2桁の番号のうち、上記と同様な方法で3桁（小分類）、さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとします。  
また、上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しているものがあります。

## 5 各集計項目は、以下のとおりです。

(1) 従業者数	①個人業主及び無給家族従業者 + ②有給役員 + 常用雇用者 (③正社員・正職員としている人 + ④③以外の人 (パート・アルバイトなど)) - ⑦送出者 + ⑧出向・派遣受入者
(2) 製造品出荷額等	製造品出荷額 + 製造工程から出たくず及び廃物の出荷額 + 加工賃収入額 + その他収入額 (転売収入、修理料収入等)
(3) 付加価値額	製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 (下記※) - 減価償却額
(参考)粗付加価値額	製造品出荷額等 - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 (下記※)
(※)原材料使用額等	原材料使用額 + 燃料使用額 + 電力使用額 + 委託生産費 + 製造等に関連する外注費 + 転売した商品の仕入額

## 6 調査結果の数値

- 本速報の数値は、県において独自に集計したものであり、経済産業省から公表されている数値と相違することがあります。また、本速報の数値は、後日公表する確報と異なることがあります。
- 時系列表中の「平成24年経済センサス-活動調査 製造業（総務省・経済産業省）」及び「平成28年経済センサス-活動調査 製造業（総務省・経済産業省）」の数値は、工業統計調査の調査範囲に合わせるため、以下の全てに該当する製造事業所について集計したものです。

- ・従業者4人以上の製造事業所であること
  - ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
  - ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること
- (3) 「平成24年経済センサス-活動調査」及び「平成28年経済センサス-活動調査」の数値は、工業統計調査の調査項目の定義、調査時点の相違などから、厳密には工業統計調査の数値と接続しない部分があります。
- また、工業統計調査と経済センサス-活動調査は母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることから、比較に際しては留意してください。

## 7 記号及び注記

各項目は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入しています。

該当数字がないものは「-」、単位未満は「0」、数値がマイナスのものは「▲」、該当数字が得られないものは「…」で表しています。

「x」は、集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所です。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」としています。

## 8 その他

- (1) 令和2年は2020年調査として実施しましたが、本速報の図表では元号で表記しています。
- (2) 調査日現在における休業、操業準備中、操業開始後未出荷事業所は除いています。
- (3) グラフなどで用いる産業名（産業中分類）の略称は次のとおりです。

産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
09 食料品製造業	食料	21 窯業・土石製品製造業	窯業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	24 金属製品製造業	金属
13 家具・装備品製造業	家具	25 はん用機械器具製造業	は用
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙パ	26 生産用機械器具製造業	生産
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17 石油製品・石炭製品製造業	石油	29 電気機械器具製造業	電気
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラ	30 情報通信機械器具製造業	情報
19 ゴム製品製造業	ゴム	31 輸送用機械器具製造業	輸送
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32 その他の製造業	その他

※ なお、本速報については、下記のホームページでも御覧になれます。

和歌山県統計情報館;<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020300/wtoukei.html>

お問い合わせ先；和歌山県企画部企画政策局調査統計課産業調査班

電話 073-432-4111 (代表) 内線2395

073-441-2390 (直通)

FAX 073-441-2386

## 調査結果の概要（従業者4人以上の事業所）

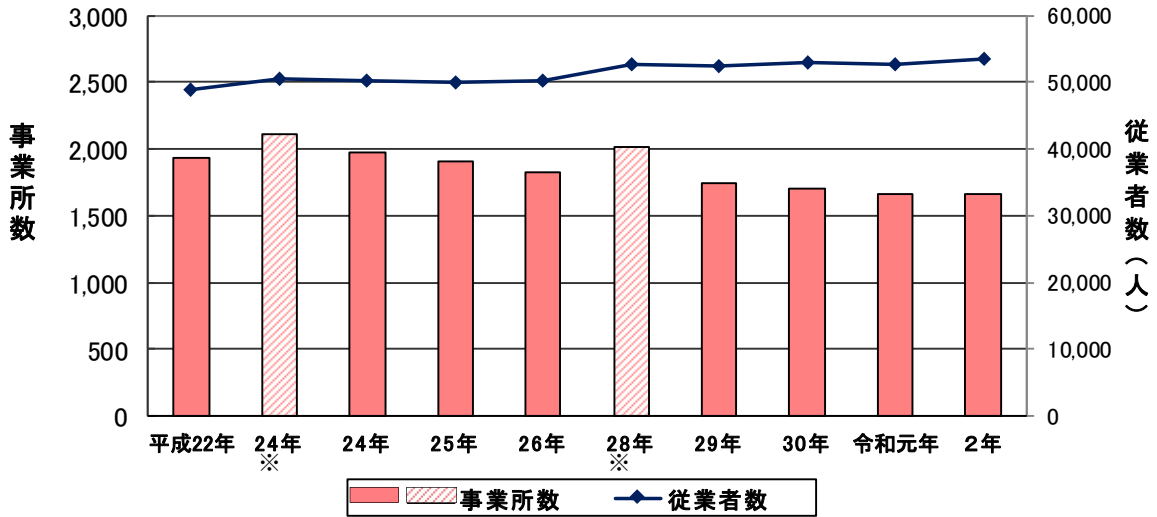
- 事業所数は 1,660 事業所で、前年と同数となっています。
- 従業者数は 53,472 人で、前年に比べ 657 人増加しています。
- 製造品出荷額等は 2兆6,467 億円で、前年に比べ 813 億円減少しています。
- 付加価値額は 8,082 億円で、前年に比べ 441 億円減少しています。

**第1表 主要項目時系列表  
(従業者4人以上の事業所)**

項目 年次	事業所数		従業者数		項目 年次	製造品出荷額等		付加価値額	
		前年比 (%)	(人)	前年比 (%)		(百万円)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)
平成22年	1,930	▲ 4.3	48,873	▲ 0.6	平成22年	2,676,879	10.9	809,644	22.4
※2 24年	<u>2,106</u>	<u>9.1</u>	<u>50,545</u>	<u>3.4</u>	※3 23年	<u>2,941,710</u>	<u>9.9</u>	<u>892,030</u>	<u>10.2</u>
24年	1,968	▲ 6.6	50,181	▲ 0.7	24年	2,867,488	▲ 2.5	859,880	▲ 3.6
25年	1,900	▲ 3.5	50,059	▲ 0.2	25年	2,972,305	3.7	843,021	▲ 2.0
26年	1,829	▲ 3.7	50,141	0.2	26年	2,994,970	0.8	792,464	▲ 6.0
※2 28年	<u>2,021</u>	<u>10.5</u>	<u>52,567</u>	<u>4.8</u>	※3 27年	<u>2,648,002</u>	<u>▲ 11.6</u>	<u>718,091</u>	<u>▲ 9.4</u>
29年	1,736	▲ 14.1	52,439	▲ 0.2	28年	2,613,450	▲ 1.3	848,762	18.2
30年	1,699	▲ 2.1	53,037	1.1	29年	2,664,674	2.0	762,407	▲ 10.2
令和元年	1,660	▲ 2.3	52,797	▲ 0.5	30年	2,728,014	2.4	852,283	11.8
2年	1,660	0.0	53,472	1.3	31・令和元年	2,646,694	▲ 3.0	808,151	▲ 5.2

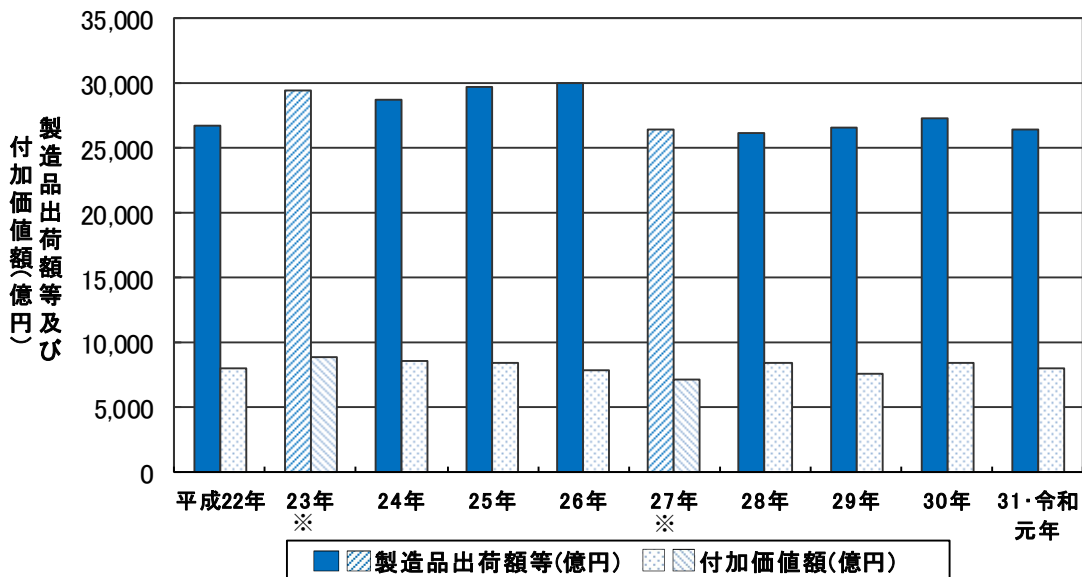
※1：付加価値額で、従業者4～29人の事業所については粗付加価値額です。  
 ※2：事業所数、従業者数の平成24年及び平成28年は、経済センサス-活動調査において実施しました。  
 ※3：製造品出荷額等、付加価値額の平成23年及び平成27年は、経済センサス-活動調査において実施しました。  
 (平成27年については、【01】個人経営調査票を含みません。)

第1図 主要項目（事業所数、従業員数）の推移  
（従業員4人以上の事業所）



※事業所数・従業員数の平成24年及び平成28年は、経済センサス-活動調査において実施しました。

第2図 主要項目（製造品出荷額等及び付加価値額）の推移  
（従業員数4人以上の事業所）



※製造品出荷額等・付加価値額の平成23年及び平成27年は、経済センサス-活動調査において実施しました。  
（平成27年の付加価値額については、【01】個人経営調査票を含みません。）

## 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は1,660事業所で、前年と同数です。

### 産業別対前年数（第2表、第3図）

食料品製造業（7事業所減）、はん用機械器具製造業（5事業所減）、鉄鋼業（4事業所減）など、24産業中11産業で減少しています。

一方、金属製品製造業（14事業所増）など24産業中7産業で増加、電気機械器具製造業、ゴム製品製造業など24産業中6産業で横ばいとなっています。

### 産業別構成比（第2表、第4図）

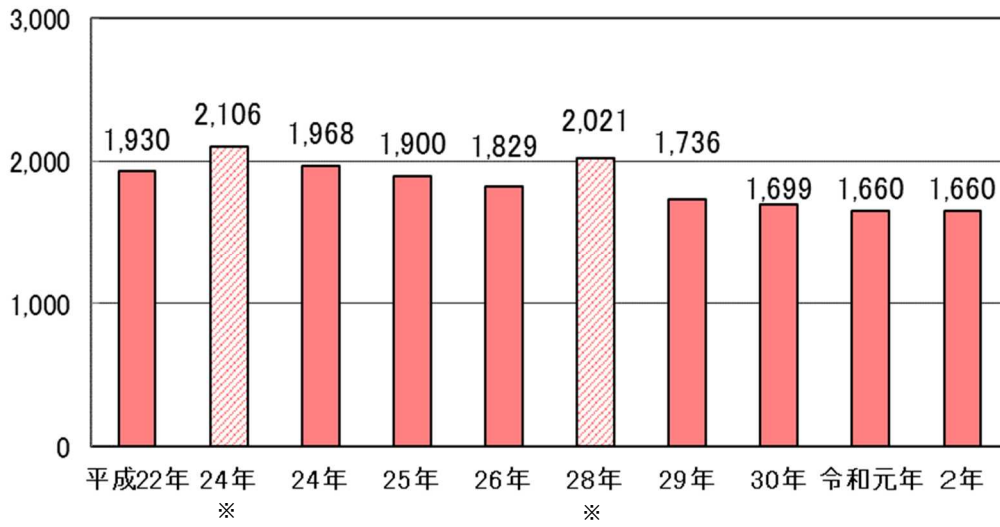
食料品製造業（367事業所、構成比22.1%）が最も高く、次いで繊維工業（219事業所、同13.2%）、金属製品製造業（167事業所、同10.1%）、生産用機械器具製造業（107事業所、同6.4%）の順となっており、これら4産業で県全体の約5割を占めています。

第2表 産業別事業所数  
(従業者4人以上の事業所)

項目 産業	事業所数					
	令和2年		令和元年		増減数	前年比(%)
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)		
<b>製造業計</b>	<b>1,660</b>	<b>100.0</b>	<b>1,660</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
09 食料品製造業	367	22.1	374	22.5	▲7	▲1.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	29	1.7	28	1.7	1	3.6
11 繊維工業	219	13.2	221	13.3	▲2	▲0.9
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	79	4.8	80	4.8	▲1	▲1.3
13 家具・装備品製造業	80	4.8	81	4.9	▲1	▲1.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	29	1.7	30	1.8	▲1	▲3.3
15 印刷・同関連業	53	3.2	55	3.3	▲2	▲3.6
16 化学工業	74	4.5	75	4.5	▲1	▲1.3
17 石油製品・石炭製品製造業	12	0.7	12	0.7	0	0.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	85	5.1	80	4.8	5	6.3
19 ゴム製品製造業	15	0.9	15	0.9	0	0.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	8	0.5	9	0.5	▲1	▲11.1
21 窯業・土石製品製造業	80	4.8	81	4.9	▲1	▲1.2
22 鉄鋼業	25	1.5	29	1.7	▲4	▲13.8
23 非鉄金属製造業	12	0.7	12	0.7	0	0.0
24 金属製品製造業	167	10.1	153	9.2	14	9.2
25 はん用機械器具製造業	62	3.7	67	4.0	▲5	▲7.5
26 生産用機械器具製造業	107	6.4	105	6.3	2	1.9
27 業務用機械器具製造業	11	0.7	10	0.6	1	10.0
28 電子製品・デバイス・電子回路製造業	9	0.5	9	0.5	0	0.0
29 電気機械器具製造業	31	1.9	31	1.9	0	0.0
30 情報通信機械器具製造業	5	0.3	5	0.3	0	0.0
31 輸送用機械器具製造業	21	1.3	20	1.2	1	5.0
32 その他の製造業	80	4.8	78	4.7	2	2.6

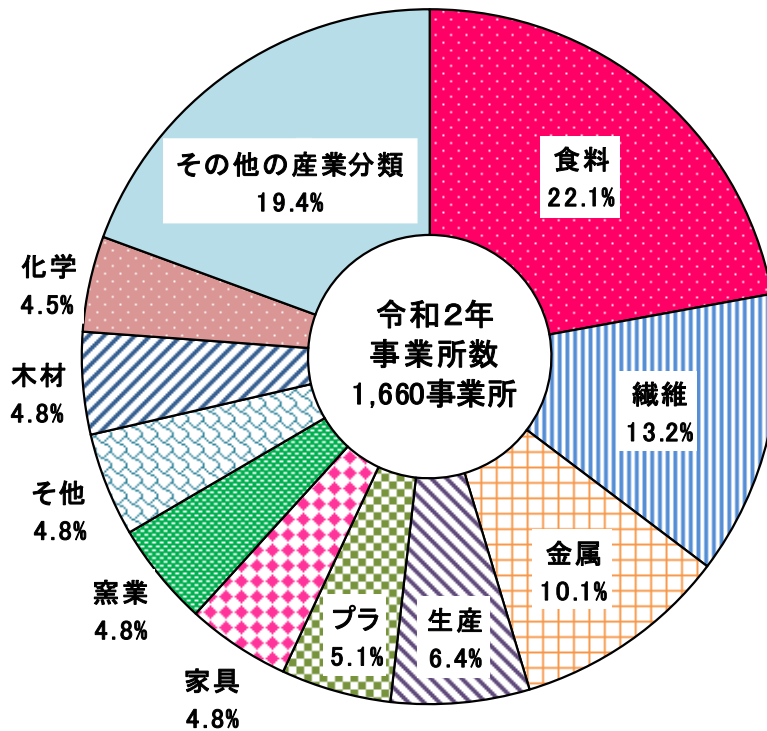


第3図 事業所数の推移  
(従業員4人以上の事業所)



※事業所数の平成24年及び平成28年は、経済センサス-活動調査において実施しました。

第4図 産業別事業所数の構成比  
(従業員4人以上の事業所)





**従業者規模別対前年数** (第3表)

「10～19人」(11事業所増)、「20～29人」及び「300人以上」(1事業所増)で増加しています。

一方、「4～9人」(10事業所減)、「100～299人」(3事業所減)で減少しています。

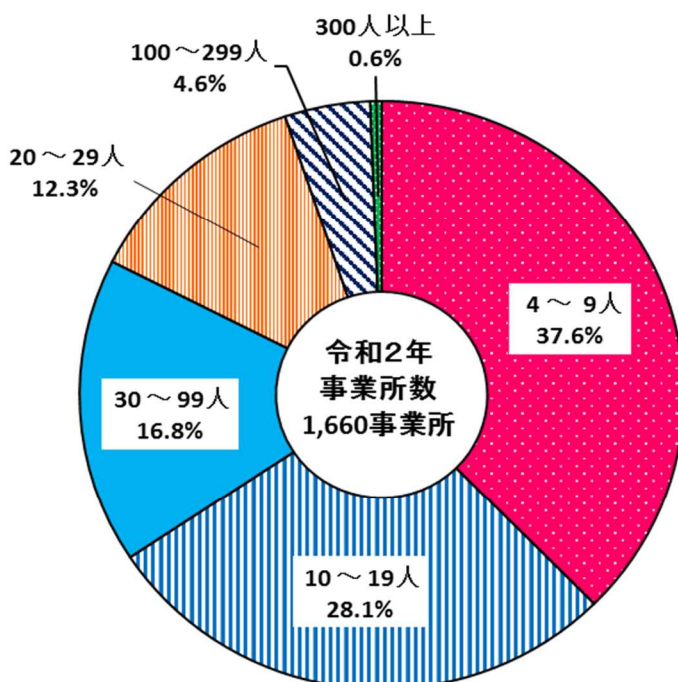
**従業者規模別構成比** (第3表、第5図)

「4～9人」(624事業所、構成比37.6%)が最も高く、以下、「10～19人」(466事業所、同28.1%)、「30～99人」(279事業所、同16.8%)、「20～29人」(205事業所、同12.3%)、「100～299人」(76事業所、同4.6%)、「300人以上」(10事業所、同0.6%)と続いています。

**第3表 従業者規模別事業所数**  
(従業者4人以上の事業所)

項目 従業者規模	事業所数					
	令和2年		令和元年		増減数	前年比(%)
	数	構成比(%)	数	構成比(%)		
<b>製造業計</b>	<b>1,660</b>	<b>100.0</b>	<b>1,660</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
4～9人	624	37.6	634	38.2	▲10	▲1.6
10～19人	466	28.1	455	27.4	11	2.4
20～29人	205	12.3	204	12.3	1	0.5
30～99人	279	16.8	279	16.8	0	0.0
100～299人	76	4.6	79	4.8	▲3	▲3.8
300人以上	10	0.6	9	0.5	1	11.1

**第5図 従業者規模別事業所の構成比**  
(従業者4人以上の事業所)



**市町村別対前年数** (第4表)

御坊市及びみなべ町(4事業所減)、那智勝浦町(3事業所減)など、30市町村中11市町で減少しています。

一方、紀の川市(5事業所増)、田辺市及び岩出市(4事業所増)など、30市町村中8市町で増加、橋本市、有田市など30市町村中11市町村で横ばいとなっています。

**第4表 市町村別事業所数**  
(従業者4人以上の事業所)

項目 市町村名	事業所数					
	令和2年		令和元年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>製造業計</b>	<b>1,660</b>	<b>100.0</b>	<b>1,660</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
201 和歌山市	575	34.6	572	34.5	3	0.5
202 海南市	146	8.8	147	8.9	▲1	▲0.7
203 橋本市	121	7.3	121	7.3	0	0.0
204 有田市	55	3.3	55	3.3	0	0.0
205 御坊市	49	3.0	53	3.2	▲4	▲7.5
206 田辺市	133	8.0	129	7.8	4	3.1
207 新宮市	25	1.5	26	1.6	▲1	▲3.8
208 紀の川市	131	7.9	126	7.6	5	4.0
209 岩出市	45	2.7	41	2.5	4	9.8
304 紀美野町	29	1.7	31	1.9	▲2	▲6.5
341 かつらぎ町	34	2.0	35	2.1	▲1	▲2.9
343 九度山町	6	0.4	6	0.4	0	0.0
344 高野町	6	0.4	6	0.4	0	0.0
361 湯浅町	27	1.6	28	1.7	▲1	▲3.6
362 広川町	17	1.0	15	0.9	2	13.3
366 有田川町	36	2.2	37	2.2	▲1	▲2.7
381 美浜町	7	0.4	7	0.4	0	0.0
382 日高町	10	0.6	11	0.7	▲1	▲9.1
383 由良町	9	0.5	9	0.5	0	0.0
390 印南町	13	0.8	13	0.8	0	0.0
391 みなべ町	60	3.6	64	3.9	▲4	▲6.3
392 日高川町	25	1.5	24	1.4	1	4.2
401 白浜町	21	1.3	21	1.3	0	0.0
404 上富田町	29	1.7	31	1.9	▲2	▲6.5
406 すさみ町	9	0.5	9	0.5	0	0.0
421 那智勝浦町	16	1.0	19	1.1	▲3	▲15.8
422 太地町	6	0.4	5	0.3	1	20.0
424 古座川町	3	0.2	3	0.2	0	0.0
427 北山村	1	0.1	1	0.1	0	0.0
428 串本町	16	1.0	15	0.9	1	6.7

## 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者は53,472人で、前年に比べ675人増加しています。

### 産業別対前年数（第5表、第6図）

化学工業（215人増）、金属製品製造業（180人増）、プラスチック製品製造業（143人増）など、24産業中12産業で増加しています。

一方、繊維工業（57人減）、鉄鋼業（52人減）、食料品製造業（37人減）など、24産業中12産業で減少しています。

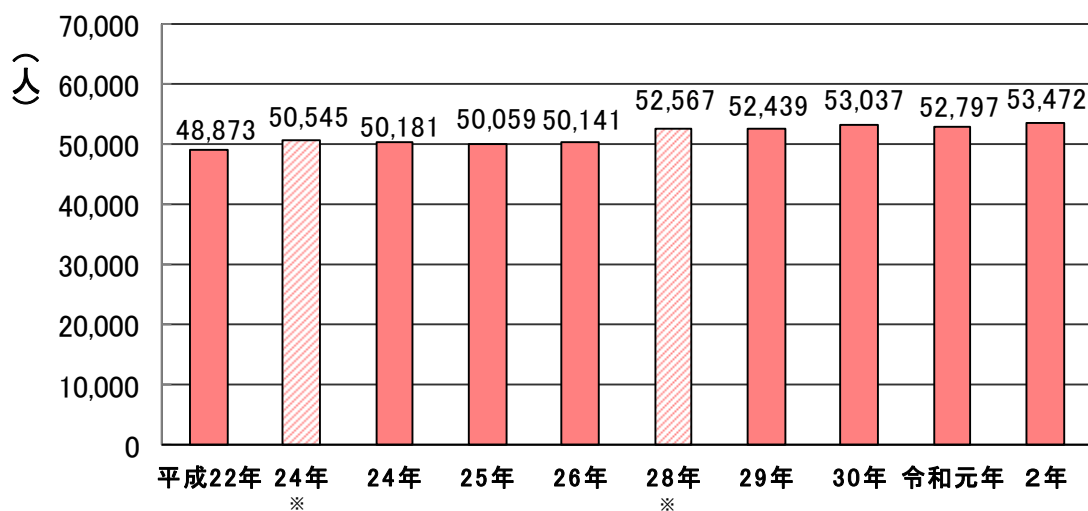
### 産業別構成比（第5表、第7図）

食料品製造業（8,666人、構成比16.2%）が最も高く、次いで化学工業（5,944人、同11.1%）、生産用機械器具製造業（5,091人、同9.5%）、はん用機械器具製造業（4,344人、同8.1%）、鉄鋼業（4,258人、同8.0%）、繊維工業（4,249人、同7.9%）の順で、これら6産業で県全体の約6割を占めています。

第5表 産業別従業者数  
（従業者4人以上の事業所）

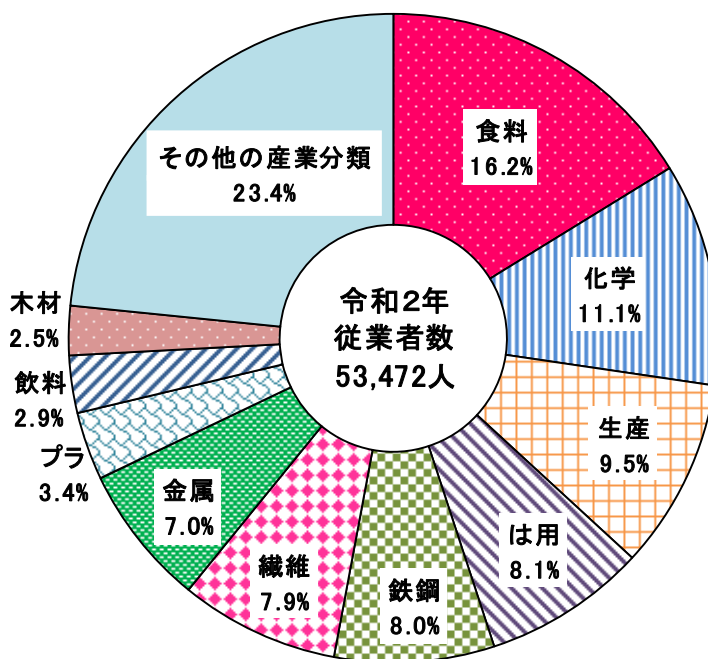
項 目 産 業	従 業 者 数 (人)					
	令和2年		令和元年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>製造業計</b>	<b>53,472</b>	<b>100.0</b>	<b>52,797</b>	<b>100.0</b>	<b>675</b>	<b>1.3</b>
09 食料品製造業	8,666	16.2	8,703	16.5	▲ 37	▲ 0.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1,526	2.9	1,470	2.8	56	3.8
11 繊維工業	4,249	7.9	4,306	8.2	▲ 57	▲ 1.3
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	1,316	2.5	1,318	2.5	▲ 2	▲ 0.2
13 家具・装備品製造業	1,037	1.9	1,065	2.0	▲ 28	▲ 2.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,021	1.9	994	1.9	27	2.7
15 印刷・同関連業	948	1.8	963	1.8	▲ 15	▲ 1.6
16 化学工業	5,944	11.1	5,729	10.9	215	3.8
17 石油製品・石炭製品製造業	1,013	1.9	892	1.7	121	13.6
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1,820	3.4	1,677	3.2	143	8.5
19 ゴム製品製造業	1,183	2.2	1,153	2.2	30	2.6
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	94	0.2	90	0.2	4	4.4
21 窯業・土石製品製造業	1,268	2.4	1,289	2.4	▲ 21	▲ 1.6
22 鉄鋼業	4,258	8.0	4,310	8.2	▲ 52	▲ 1.2
23 非鉄金属製造業	557	1.0	588	1.1	▲ 31	▲ 5.3
24 金属製品製造業	3,753	7.0	3,573	6.8	180	5.0
25 はん用機械器具製造業	4,344	8.1	4,368	8.3	▲ 24	▲ 0.5
26 生産用機械器具製造業	5,091	9.5	4,985	9.4	106	2.1
27 業務用機械器具製造業	821	1.5	849	1.6	▲ 28	▲ 3.3
28 電子製品・デバイス・電子回路製造業	924	1.7	850	1.6	74	8.7
29 電気機械器具製造業	1,141	2.1	1,121	2.1	20	1.8
30 情報通信機械器具製造業	312	0.6	328	0.6	▲ 16	▲ 4.9
31 輸送用機械器具製造業	885	1.7	896	1.7	▲ 11	▲ 1.2
32 その他の製造業	1,301	2.4	1,280	2.4	21	1.6

第6図 従業者数の推移  
(従業者4人以上の事業所)



※従業者数の平成24年及び平成28年は、経済センサス-活動調査において実施しました。

第7図 産業別従業者数の構成比  
(従業者4人以上の事業所)



**従業者規模別対前年数** (第6表)

「300人以上」(436人増)、「30～99人」(407人増)、「10～19人」(243人増)、「20～29人」(38人増)で増加しています。

一方、「100～299人」(378人減)、「4～9人」(71人減)で減少しています。

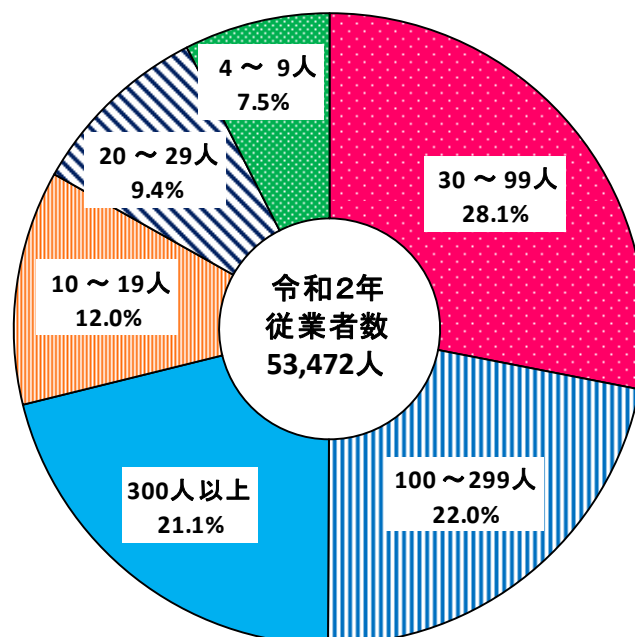
**従業者規模別構成比** (第6表、第8図)

「30～99人」(15,009人、構成比28.1%)が最も高く、次いで「100～299人」(11,770人、同22.0%)、「300人以上」(11,258人、同21.1%)、「10～19人」(6,431人、同12.0%)、「20～29人」(5,011人、同9.4%)、「4～9人」(3,993人、同7.5%)と続いています。

**第6表 従業者規模別従業者数**  
(従業者4人以上の事業所)

項目 従業者規模	従業者数(人)					
	令和2年		令和元年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>製造業計</b>	<b>53,472</b>	<b>100.0</b>	<b>52,797</b>	<b>100.0</b>	<b>675</b>	<b>1.3</b>
4～9人	3,993	7.5	4,064	7.7	▲71	▲1.7
10～19人	6,431	12.0	6,188	11.7	243	3.9
20～29人	5,011	9.4	4,973	9.4	38	0.8
30～99人	15,009	28.1	14,602	27.7	407	2.8
100～299人	11,770	22.0	12,148	23.0	▲378	▲3.1
300人以上	11,258	21.1	10,822	20.5	436	4.0

**第8図 従業者規模別従業者数の構成比**  
(従業者4人以上の事業所)



**市町村別対前年数** (第7表)

海南市(180人増)、紀の川市(154人増)、和歌山市(125人増)、印南町(118人増)など、30市町村中16市町村で増加しています。

一方、那智勝浦町(83人減)、御坊市(28人減)、みなべ町(27人減)など、30市町村中13市町村で減少しています。九度山町では増減はありません。

**第7表 市町村別従業者数  
(従業者4人以上の事業所)**

項目 市町村名	従業者数(人)					
	令和2年		令和元年		増減数	前年比(%)
	数	構成比(%)	数	構成比(%)		
<b>製造業計</b>	<b>53,472</b>	<b>100.0</b>	<b>52,797</b>	<b>100.0</b>	<b>675</b>	<b>1.3</b>
201 和歌山市	23,101	43.2	22,976	43.5	125	0.5
202 海南市	4,525	8.5	4,345	8.2	180	4.1
203 橋本市	2,633	4.9	2,553	4.8	80	3.1
204 有田市	2,451	4.6	2,368	4.5	83	3.5
205 御坊市	1,087	2.0	1,115	2.1	▲ 28	▲ 2.5
206 田辺市	2,642	4.9	2,660	5.0	▲ 18	▲ 0.7
207 新宮市	425	0.8	431	0.8	▲ 6	▲ 1.4
208 紀の川市	4,478	8.4	4,324	8.2	154	3.6
209 岩出市	1,548	2.9	1,527	2.9	21	1.4
304 紀美野町	579	1.1	601	1.1	▲ 22	▲ 3.7
341 かつらぎ町	1,630	3.0	1,616	3.1	14	0.9
343 九度山町	109	0.2	109	0.2	0	0.0
344 高野町	96	0.2	102	0.2	▲ 6	▲ 5.9
361 湯浅町	402	0.8	407	0.8	▲ 5	▲ 1.2
362 広川町	331	0.6	330	0.6	1	0.3
366 有田川町	1,449	2.7	1,456	2.8	▲ 7	▲ 0.5
381 美浜町	160	0.3	139	0.3	21	15.1
382 日高町	140	0.3	149	0.3	▲ 9	▲ 6.0
383 由良町	485	0.9	508	1.0	▲ 23	▲ 4.5
390 印南町	669	1.3	551	1.0	118	21.4
391 みなべ町	1,477	2.8	1,504	2.8	▲ 27	▲ 1.8
392 日高川町	838	1.6	740	1.4	98	13.2
401 白浜町	566	1.1	587	1.1	▲ 21	▲ 3.6
404 上富田町	1,043	2.0	1,065	2.0	▲ 22	▲ 2.1
406 すさみ町	157	0.3	151	0.3	6	4.0
421 那智勝浦町	162	0.3	245	0.5	▲ 83	▲ 33.9
422 太地町	36	0.1	29	0.1	7	24.1
424 古座川町	43	0.1	35	0.1	8	22.9
427 北山村	13	0.0	7	0.0	6	85.7
428 串本町	197	0.4	167	0.3	30	18.0

## 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は2兆6,467億円で、前年に比べ813億円減少しています。

### 産業別対前年額（第8表、第9図）

鉄鋼業（447億円減）、石油製品・石炭製品製造業（400億円減）、生産用機械器具製造業（200億円減）、などで減少しています。

一方、はん用機械器具製造業（174億円増）、窯業・土石製品製造業（38億円増）、化学工業（22億円増）などで増加しています。

### 産業別構成比（第8表、第10図）

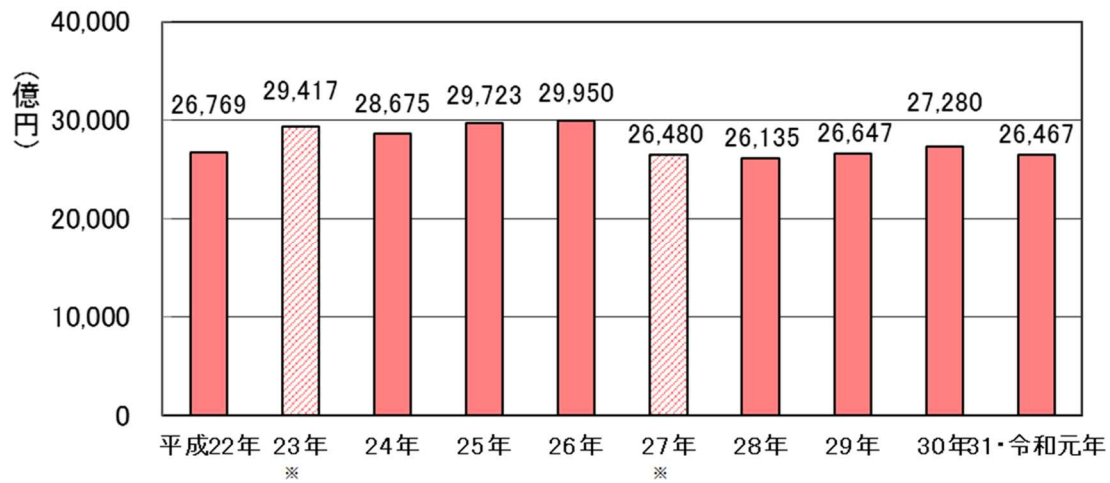
石油製品・石炭製品製造業（5,438億円、構成比20.5%）が最も高く、次いで鉄鋼業（5,169億円、同19.5%）、化学工業（3,805億円、同14.4%）、はん用機械器具製造業（3,652億円、同13.8%）の順となっており、これら4産業で県全体の約7割を占めています。

第8表 産業別製造品出荷額等  
（従業者4人以上の事業所）

項目 産業	製造品出荷額等(百万円)					
	平成31・令和元年		平成30年		増減額	前年比 (%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>製造業計</b>	<b>2,646,694</b>	<b>100.0</b>	<b>2,728,014</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 81,319</b>	<b>▲ 3.0</b>
09 食料品製造業	186,065	7.0	185,340	6.8	725	0.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	53,326	2.0	53,650	2.0	▲ 324	▲ 0.6
11 繊維工業	69,205	2.6	69,851	2.6	▲ 646	▲ 0.9
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	38,609	1.5	36,683	1.3	1,926	5.3
13 家具・装備品製造業	15,744	0.6	15,377	0.6	367	2.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	39,147	1.5	37,112	1.4	2,035	5.5
15 印刷・同関連業	12,788	0.5	12,964	0.5	▲ 176	▲ 1.4
16 化学工業	380,481	14.4	378,308	13.9	2,173	0.6
17 石油製品・石炭製品製造業	543,817	20.5	583,812	21.4	▲ 39,995	▲ 6.9
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	45,562	1.7	44,037	1.6	1,525	3.5
19 ゴム製品製造業	21,005	0.8	19,463	0.7	1,542	7.9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,056	0.0	1,151	0.0	▲ 95	▲ 8.2
21 窯業・土石製品製造業	44,250	1.7	40,452	1.5	3,798	9.4
22 鉄鋼業	516,878	19.5	561,609	20.6	▲ 44,731	▲ 8.0
23 非鉄金属製造業	23,412	0.9	26,199	1.0	▲ 2,787	▲ 10.6
24 金属製品製造業	92,281	3.5	97,007	3.6	▲ 4,726	▲ 4.9
25 はん用機械器具製造業	365,244	13.8	347,872	12.8	17,373	5.0
26 生産用機械器具製造業	108,809	4.1	128,831	4.7	▲ 20,022	▲ 15.5
27 業務用機械器具製造業	14,927	0.6	13,342	0.5	1,585	11.9
28 電子製品・デバイス・電子回路製造業	17,200	0.6	×	×	×	×
29 電気機械器具製造業	16,647	0.6	17,703	0.6	▲ 1,056	▲ 6.0
30 情報通信機械器具製造業	3,170	0.1	×	×	×	×
31 輸送用機械器具製造業	19,473	0.7	19,533	0.7	▲ 60	▲ 0.3
32 その他の製造業	17,600	0.7	17,862	0.7	▲ 262	▲ 1.5

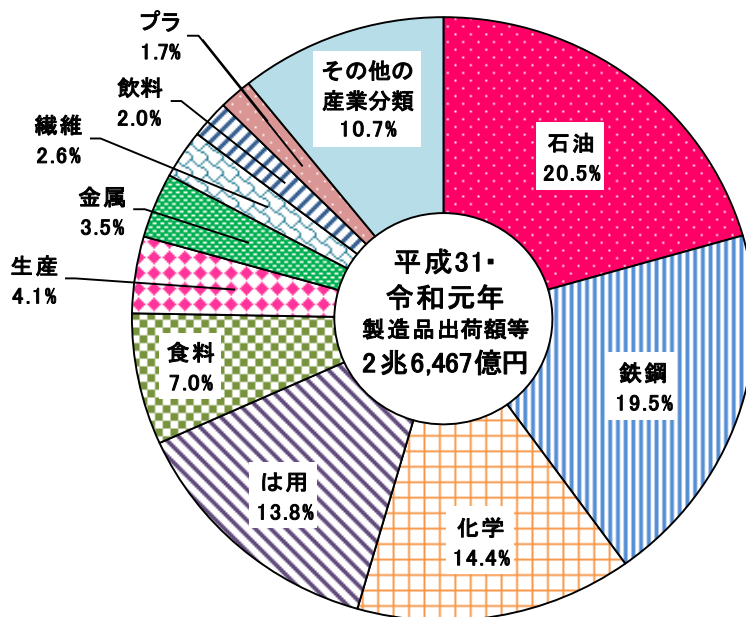


第9図 製造品出荷額等の推移  
(従業者4人以上の事業所)



※製造品出荷額等の平成23年及び平成27年は、経済センサス-活動調査において実施しました。  
(平成27年の製造品出荷額等については、【01】個人経営調査票を含みません。)

第10図 産業別製造品出荷額等の構成比  
(従業者4人以上の事業所)



**従業者規模別対前年額** (第9表)

「300人以上」(561億円減)、「100～299人」(278億円減)、「30～99人」(105億円減)で減少しています。

一方、「20～29人」(104億円増)、「10～19人」(20億円増)、「4～9人」(8億円増)で増加しています。

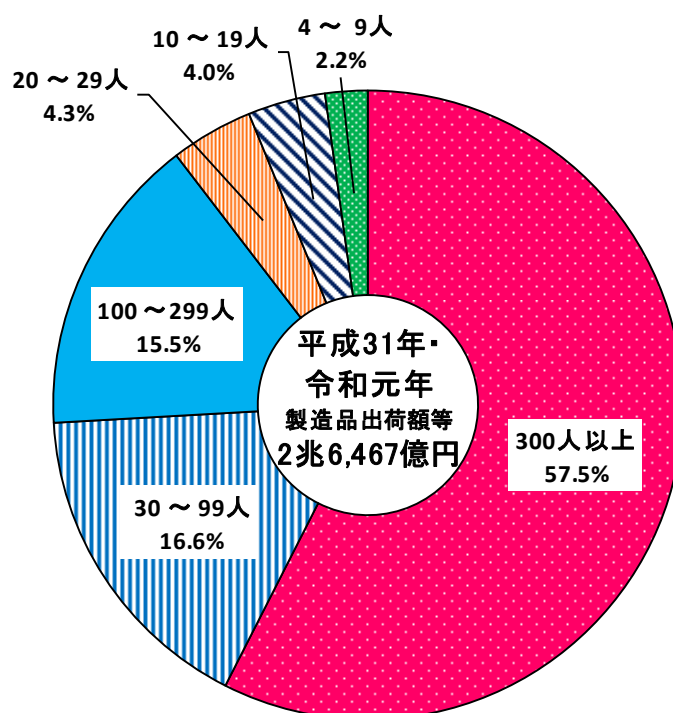
**従業者規模別構成比** (第9表、第11図)

「300人以上」(1兆5,211億円、構成比57.5%)が最も高く、次いで「30～99人」(4,403億円、同16.6%)、「100～299人」(4,095億円、同15.5%)、「20～29人」(1,128億円、同4.3%)、「10～19人」(1,055億円、同4.0%)、「4～9人」(576億円、同2.2%)と続いています。

**第9表 従業者規模別製造品出荷額等  
(従業者4人以上の事業所)**

項目 従業者規模	製造品出荷額等(百万円)					
	平成31・令和元年		平成30年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>製造業計</b>	<b>2,646,694</b>	<b>100.0</b>	<b>2,728,014</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 81,320</b>	<b>▲ 3.0</b>
4～9人	57,565	2.2	56,814	2.1	751	1.3
10～19人	105,491	4.0	103,524	3.8	1,967	1.9
20～29人	112,777	4.3	102,337	3.8	10,440	10.2
30～99人	440,276	16.6	450,803	16.5	▲ 10,527	▲ 2.3
100～299人	409,461	15.5	437,289	16.0	▲ 27,828	▲ 6.4
300人以上	1,521,123	57.5	1,577,248	57.8	▲ 56,125	▲ 3.6

**第11図 従業者規模別製造品出荷額等の構成比  
(従業者4人以上の事業所)**



**市町村別構成比** (第10表)

和歌山市(1兆3,568億円、構成比51.3%)が全体の5割以上を占めており、次いで有田市(5,178億円、同19.6%)、海南市(2,420億円、同9.1%)となっており、この3市で全体の約8割を占めています。以下、紀の川市(1,266億円、同4.8%)、かつらぎ町(506億円、同1.9%)、田辺市(492億円、同1.9%)、橋本市(452億円、同1.7%)、御坊市(371億円、同1.4%)、有田川町(357億円、同1.3%)、みなべ町(349億円、同1.3%)、と続いています。

**第10表 市町村別製造品出荷額等  
(従業者4人以上の事業所)**

項目 市町村名	製造品出荷額等(百万円)					
	平成31・令和元年		平成30年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>製造業計</b>	<b>2,646,694</b>	<b>100.0</b>	<b>2,728,014</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 81,320</b>	<b>▲ 3.0</b>
201 和歌山市	1,356,751	51.3	1,414,277	51.8	▲ 57,526	▲ 4.1
202 海南市	241,979	9.1	248,014	9.1	▲ 6,035	▲ 2.4
203 橋本市	45,176	1.7	44,251	1.6	925	2.1
204 有田市	517,821	19.6	538,494	19.7	▲ 20,673	▲ 3.8
205 御坊市	37,070	1.4	37,566	1.4	▲ 496	▲ 1.3
206 田辺市	49,170	1.9	48,356	1.8	814	1.7
207 新宮市	5,703	0.2	6,612	0.2	▲ 909	▲ 13.7
208 紀の川市	126,585	4.8	127,144	4.7	▲ 559	▲ 0.4
209 岩出市	19,446	0.7	20,352	0.7	▲ 906	▲ 4.5
304 紀美野町	8,609	0.3	8,625	0.3	▲ 16	▲ 0.2
341 かつらぎ町	50,605	1.9	50,717	1.9	▲ 112	▲ 0.2
343 九度山町	831	0.0	1,046	0.0	▲ 215	▲ 20.6
344 高野町	1,163	0.0	1,142	0.0	21	1.8
361 湯浅町	8,705	0.3	8,052	0.3	653	8.1
362 広川町	8,232	0.3	8,191	0.3	41	0.5
366 有田川町	35,692	1.3	37,944	1.4	▲ 2,252	▲ 5.9
381 美浜町	4,989	0.2	4,301	0.2	688	16.0
382 日高町	3,099	0.1	3,220	0.1	▲ 121	▲ 3.8
383 由良町	15,653	0.6	14,814	0.5	839	5.7
390 印南町	16,527	0.6	15,158	0.6	1,369	9.0
391 みなべ町	34,887	1.3	34,373	1.3	514	1.5
392 日高川町	20,077	0.8	17,143	0.6	2,934	17.1
401 白浜町	6,142	0.2	6,122	0.2	20	0.3
404 上富田町	21,726	0.8	23,265	0.9	▲ 1,539	▲ 6.6
406 すさみ町	3,187	0.1	3,512	0.1	▲ 325	▲ 9.3
421 那智勝浦町	1,899	0.1	2,420	0.1	▲ 521	▲ 21.5
422 太地町	384	0.0	455	0.0	▲ 71	▲ 15.6
424 古座川町	χ	χ	χ	χ	χ	χ
427 北山村	χ	χ	χ	χ	χ	χ
428 串本町	3,867	0.1	1,739	0.1	2,128	122.4

## 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は8,082億円で、前年に比べ441億円減少しています。

### 産業別対前年額（第11表、第12図）

石油製品・石炭製品製造業（371億円減）、生産用機械器具製造業（183億円減）、鉄鋼業（148億円減）などで減少しています。

一方、はん用機械器具製造業（164億円増）、食料品製造業（48億円増）、ゴム製品製造業（32億円増）などで増加しています。

### 産業別構成比（第11表、第13図）

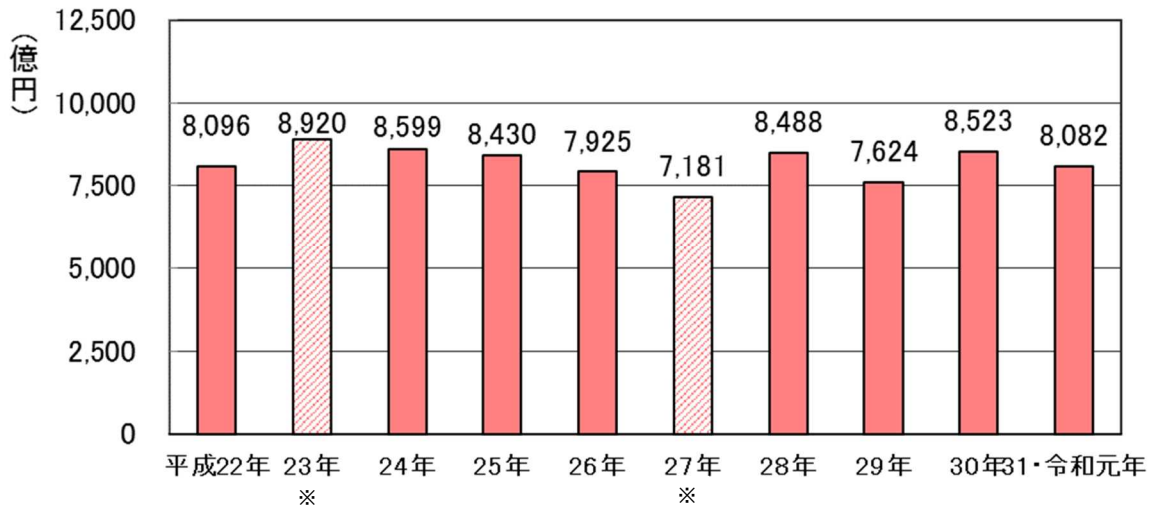
はん用機械器具製造業（2,389億円、構成比29.6%）が最も高く、次いで化学工業（1,709億円、同21.2%）、鉄鋼業（1,055億円、同13.0%）、食料品製造業（599億円、同7.4%）の順となっており、この4産業で県全体の約7割を占めています。

第11表 産業別付加価値額  
（従業者4人以上の事業所）

項 目 産 業	付 加 価 値 額（百万円）					
	平成31・令和元年		平成30年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>製造業計</b>	<b>808,151</b>	<b>100.0</b>	<b>852,283</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 44,132</b>	<b>▲ 5.2</b>
09 食料品製造業	59,861	7.4	55,031	6.5	4,830	8.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	21,554	2.7	22,430	2.6	▲ 876	▲ 3.9
11 繊維工業	26,375	3.3	26,950	3.2	▲ 575	▲ 2.1
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	13,751	1.7	12,002	1.4	1,749	14.6
13 家具・装備品製造業	6,371	0.8	5,937	0.7	434	7.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	12,466	1.5	12,125	1.4	341	2.8
15 印刷・同関連業	7,161	0.9	7,207	0.8	▲ 46	▲ 0.6
16 化学工業	170,937	21.2	171,184	20.1	▲ 247	▲ 0.1
17 石油製品・石炭製品製造業	▲ 26,435	-	10,698	1.3	▲ 37,133	-
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	18,015	2.2	16,308	1.9	1,707	10.5
19 ゴム製品製造業	11,512	1.4	8,265	1.0	3,247	39.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	498	0.1	488	0.1	10	2.0
21 窯業・土石製品製造業	14,897	1.8	13,333	1.6	1,564	11.7
22 鉄鋼業	105,452	13.0	120,202	14.1	▲ 14,750	▲ 12.3
23 非鉄金属製造業	6,188	0.8	5,492	0.6	696	12.7
24 金属製品製造業	36,645	4.5	40,753	4.8	▲ 4,108	▲ 10.1
25 はん用機械器具製造業	238,918	29.6	222,514	26.1	16,404	7.4
26 生産用機械器具製造業	44,771	5.5	63,032	7.4	▲ 18,261	▲ 29.0
27 業務用機械器具製造業	5,621	0.7	5,042	0.6	579	11.5
28 電子製品・デバイス・電子回路製造業	6,490	0.8	×	×	×	×
29 電気機械器具製造業	6,449	0.8	7,136	0.8	▲ 687	▲ 9.6
30 情報通信機械器具製造業	2,360	0.3	×	×	×	×
31 輸送用機械器具製造業	10,539	1.3	9,774	1.1	765	7.8
32 その他の製造業	7,755	1.0	7,257	0.9	498	6.9

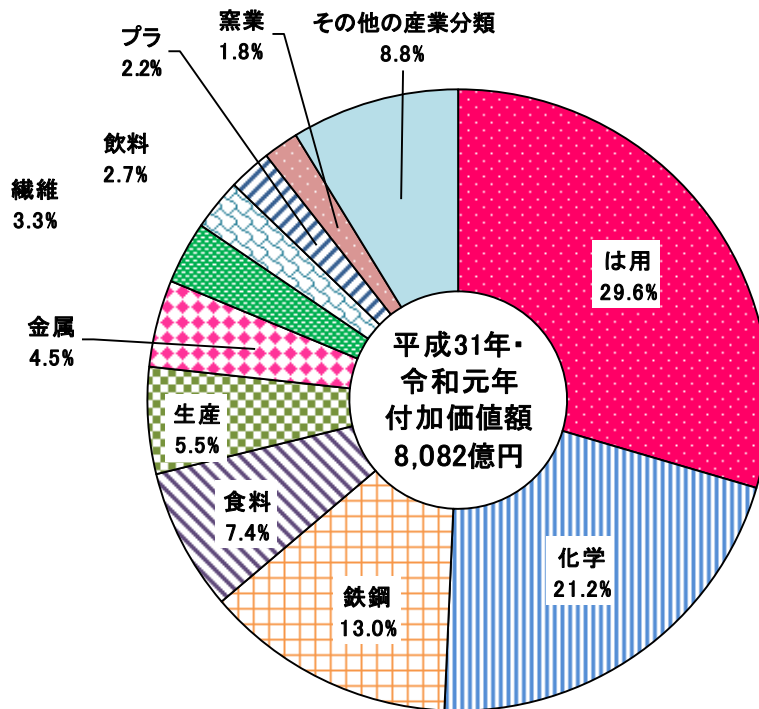
※平成31・令和元年は付加価値額にマイナスがあるため、構成比の積み上げが100とならない。

第12図 付加価値額の推移  
(従業員4人以上の事業所)



※付加価値額の平成23年及び平成27年は、経済センサス-活動調査において実施しました。  
(平成27年の付加価値額については、【01】個人経営調査票を含みません。)

第13図 産業別付加価値額の構成比  
(従業員4人以上の事業所)



**従業者規模別対前年額** (第12表)

「300人以上」(435億円減)、「100～299人」(54億円減)で減少しています。  
 一方、「20～29人」及び「30～99人」(19億円増)、「10～19人」(8億円増)、「4～9人」(2億円増)で増加しています。

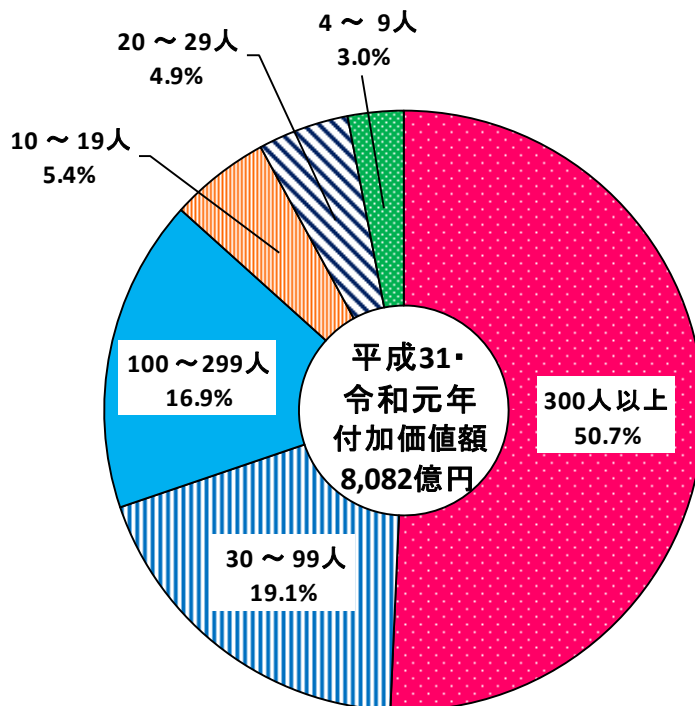
**従業者規模別構成比** (第12表、第14図)

「300人以上」(4,099億円、構成比50.7%)が最も高く、次いで「30～99人」(1,541億円、同19.1%)、「100～299人」(1,364億円、同16.9%)、「10～19人」(437億円、同5.4%)、「20～29人」(397億円、同4.9%)、「4～9人」(243億円、同3.0%)の順になっています。

**第12表 従業者規模別付加価値額**  
(従業者4人以上の事業所)

項目 従業者規模	付加価値額(百万円)					
	平成31・令和元年		平成30年		増減額	前年比(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
<b>製造業計</b>	<b>808,151</b>	<b>100.0</b>	<b>852,283</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 44,132</b>	<b>▲ 5.2</b>
4～9人	24,333	3.0	24,136	2.8	197	0.8
10～19人	43,733	5.4	42,937	5.0	796	1.9
20～29人	39,711	4.9	37,806	4.4	1,905	5.0
30～99人	154,080	19.1	152,199	17.9	1,881	1.2
100～299人	136,429	16.9	141,824	16.6	▲ 5,395	▲ 3.8
300人以上	409,866	50.7	453,381	53.2	▲ 43,515	▲ 9.6

**第14図 従業者規模別付加価値額の構成比**  
(従業者4人以上の事業所)



**市町村別構成比** (第13表)

和歌山市 (5,550 億円、構成比 68.7%) が全体の7割近くを占めており、次いで海南市 (729 億円、同 9.0%)、紀の川市 (456 億円、同 5.6%)、橋本市 (195 億円、同 2.4%)、田辺市 (185 億円、同 2.3%)、かつらぎ町 (177 億円、同 2.2%)、みなべ町 (132 億円、同 1.6%)、有田川町 (130 億円、同 1.6%) と続いています。

**第13表 市町村別付加価値額**  
(従業者4人以上の事業所)

項目 市町村名	付加価値額(百万円)					
	平成31・令和元年		平成30年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>製造業計</b>	<b>808,151</b>	<b>100.0</b>	<b>852,283</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 44,132</b>	<b>▲ 5.2</b>
201 和歌山市	554,979	68.7	564,667	66.3	▲ 9,688	▲ 1.7
202 海南市	72,883	9.0	74,494	8.7	▲ 1,611	▲ 2.2
203 橋本市	19,471	2.4	19,176	2.2	295	1.5
204 有田市	▲ 19,182	-	14,497	1.7	▲ 33,679	-
205 御坊市	11,089	1.4	17,215	2.0	▲ 6,126	▲ 35.6
206 田辺市	18,498	2.3	17,898	2.1	600	3.4
207 新宮市	2,747	0.3	3,197	0.4	▲ 450	▲ 14.1
208 紀の川市	45,590	5.6	44,279	5.2	1,311	3.0
209 岩出市	7,738	1.0	7,573	0.9	165	2.2
304 紀美野町	4,285	0.5	4,182	0.5	103	2.5
341 かつらぎ町	17,700	2.2	17,143	2.0	557	3.2
343 九度山町	472	0.1	699	0.1	▲ 227	▲ 32.5
344 高野町	693	0.1	669	0.1	24	3.6
361 湯浅町	3,647	0.5	2,765	0.3	882	31.9
362 広川町	2,598	0.3	2,450	0.3	148	6.0
366 有田川町	12,987	1.6	13,536	1.6	▲ 549	▲ 4.1
381 美浜町	1,733	0.2	1,268	0.1	465	36.7
382 日高町	1,307	0.2	1,617	0.2	▲ 310	▲ 19.2
383 由良町	6,739	0.8	5,647	0.7	1,092	19.3
390 印南町	6,468	0.8	6,322	0.7	146	2.3
391 みなべ町	13,233	1.6	11,461	1.3	1,772	15.5
392 日高川町	7,119	0.9	5,694	0.7	1,425	25.0
401 白浜町	3,429	0.4	3,214	0.4	215	6.7
404 上富田町	8,336	1.0	8,816	1.0	▲ 480	▲ 5.4
406 すさみ町	1,428	0.2	1,450	0.2	▲ 22	▲ 1.5
421 那智勝浦町	888	0.1	1,150	0.1	▲ 262	▲ 22.8
422 太地町	72	0.0	121	0.0	▲ 49	▲ 40.5
424 古座川町	χ	χ	χ	χ	χ	χ
427 北山村	χ	χ	χ	χ	χ	χ
428 串本町	872	0.1	685	0.1	187	27.3

※平成31・令和元年は付加価値額にマイナスがあるため、構成比の積み上げが100とならない。